

●プロフィール

株式会社ソマノベース

2021年5月25日設立。「土砂災害による人的被害をゼロにする」をビジョンに掲げ、山林活用支援事業、木材製品プロデュース事業、木育事業等に組み入れている。代表サービスは「MODRINAE」。

和歌山県田辺市文里2丁目24-5

株式会社ソマノベース (<https://somanobase.com/>)

【研究員からの一言】

資金や人手の不足から土砂災害に強い山づくりができない**林業界**／災害のない安心できる場所に暮らしたい**地域住民**／社会の困りごとに面白くオシャレにアプローチしたい**若者**たち。それぞれの立場を熟知する奥川社長の理念に共感して、異分野から集まったプロフェッショナルが思いを共有し、共働する集団。ソマノベースを簡潔に表現するならば、こんな感じだろうか。

社長の根底には、「人々が無関心でいるのは、**地域課題を深刻化**させる元凶である」との思いがある。それゆえ、同社内にとどまらず、なるべく多くの人を巻き込むよう常に意識している。なお近年、無関心を好奇心に変える方法として、**ナッジ理論**と呼ばれる概念が注目されているが、ソマノベースの考え方とどこか通じるところがある。

ナッジで最も有名なのは、男性トイレの小便器の中に描かれた**ハエ**の絵が小便の的を絞らせ、トイレの**清掃費が大幅に減少**した例である。簡単かつユニークな着想が、ときに大きな成果をもたらす。義務や禁止を強調することなく、**楽しくお洒落**に地域課題を解決するソマノベースの方針はまさにナッジだ。MODRINAEの第二弾は、観光客によるどんぐり拾いから始まる。これからもバージョンアップした仕掛けを繰り出し、我々を驚かせてくれるにちがいない。
(大阪産業経済リサーチ&デザインセンター 主任研究員・山本敏也)

編集後記

代表の奥川氏はバイタリティに溢れる方で、1年の半分以上を営業活動のために全国を飛び回っているほどです。

地域の方や林業家、消費者をも巻き込みながら、地域課題を楽しく解決していく様子を笑顔でお話いただき、私もわくわくさせられました。

ソマノベースの今後の事業展開にも期待です。

(広域産業振興局・安井)

関西広域連合 広域産業振興局NEWS

メルマガ会員募集中!

ぜひ、ご登録ください(登録無料)

kansaisangyotouroku@qt15.asp.cuenote.jp



山づくりを通して土砂災害による人的被害ゼロを目指す

～ 株式会社ソマノベース

発行元

関西広域連合 広域産業振興局

〒559-8555

大阪市住之江区南港北 1-14-16

大阪府商工労働部 商工労働総務課内

TEL06-6614-0950 FAX06-6210-9481

E-mail sangyo@kouiki-kansai.jp

URL <http://www.kouiki-kansai.jp/koikirengo/jisijimu/sanshin/index.html>

さあ、関西の時代へ
関西広域連合
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS



株式会社ソマノベース
代表取締役 奥川季花氏

山づくりを通して 土砂災害による 人的被害ゼロを目指す ～ 株式会社ソマノベース

近年、我が国では豪雨や台風などによる大規模な自然災害が頻発している。国土交通省の発表によると、平成22年から令和元年までの10年間に国内1,741市区町村の約98%で水害・土砂災害が発生しており、うち約6割の市区町村では10回以上の被災が記録されている。これは、河川の流域の多くが市街化したことによる貯留・浸透機能を持つ土地の減少、また、地盤沈下や天井川の形成などによる洪水時の河川水位より低地での都市の形成が要因とされている。

こうした状況を受けた政府の防災対策は、堤防整備や雨水貯留浸透施設などのインフラ設備の整備が中心となっている。これに対し、人工的な設備ではなく自然の力を活用して災害防止に取り組み注目を集めている企業がある。奥川季花(おくがわ・ときか)氏が代表を務める株式会社ソマノベースだ。

体験から防災の重要性を痛感

ソマノベースは2019年、奥川代表が個人事業として立ち上げた林業ベンチャーである。“林業を通して土砂災害リスクの低い山林を増やす”を使命とするソーシャルビジネスを手がけており、具体的には森林・林業への関心を持つ個人や企業に対し森林に関する製品及びサービスの提供を行っている。2021年3月、どんぐりから育てた苗木を植林するプロジェクト『MODRINAE-戻り苗-』が林野庁補助事業のWOOD CHANGE AWARDでブロンズ賞を受賞したことを機に一躍知られる存在となり、その後、全国各地の林業事業体や製材所、木工房などとの連携による森林保全活動のコーディネート事業の実施、環境教育プログラム『林業ゲーム』



◀MODRINAE-戻り苗-
[2年間]という決められた時間の中で個人でどんぐりから木を育て、同社に返送すると同社が植林を行い木を森に返すという新しいカタチの観葉植物である

の同志社大学との共同開発など、活動領域の拡大とともに知名度を高めている。2021年5月に和歌山県田辺市に本社を構え法人に移行、現在では奥川代表以下8名(非常勤を含む)のメンバーで事業に当たっている。

同社が世に立つに至ったのは、奥川代表の体験と行動力にある。和歌山県的那智勝浦町で生まれ育った奥川代表は、高校1年生だった2011年8月、後に『紀伊半島大水害』と呼ばれる豪雨災害に遭遇する。同町だけで死者・行方不明者29名、家屋損壊・浸水770棟超などの甚大な被害をもたらしたこの自然災害は、奥川代表に“地元のためになること、防災につながることをしたい”との思いを強く抱かせることとなった。

しかし、進学した大学で奥川代表は、当初、防災ではなく地方創生に関する活動に力を入れる。

「大学のAO入試のプレゼン資料では“防災のための会社を立ち上げる”としてはいたのですが、この時点ではまだざっくりと防災をしたい、という感じで、地元のためという視点から地方創生系の活動をメインにしました。徳島県に1か月住み込んだり、地方創生の活動に取り組む方に会ったり、地元的那智勝浦町に作った学生団体で高校生と大人が対話して地域のことをもっと良く知ることを目指す、といった活動をしていました」(奥川代表)

他方、奥川代表は、学業ではソーシャルマーケティング—人の行動をどうやって社会的に良いとされる行動に変革させるか—を学び、傍らではベンチャー企業でインターンとして働き新規事業の立ち上げなどを体験する。約2年間にわたった学生団体での活動も組織を動かすことの難しさを実感する機会となるなど、大学生生活のなかで少しずつ起業につながるスキルとノウハウを培っていく。

そうしたなか、転機が訪れる。2017年10月、再び奥川代表の郷里が台風に見舞われ、死者こそ出なかったものの記録的な大雨により道路が陥没するなどの被害が発生した。

「衆院選の開票日に当たって災害のニュースがほとんど報じられないなか、地元の友人と連絡を取り合いながら紀伊半島大水害みたいになるのではないかとこの恐怖を感じて一晩を過ごし、本当に地域の人のためになる活動というのは防災であり、土砂災害をなくすことだと痛感しました」(奥川代表)

この体験をきっかけに、奥川代表は防災に取り組むべき課題に切り替え、残る大学生活において林業と防災に関する知識の吸収に没頭、卒業後は作成した土砂災害を防ぐ事業プランを評価した企業にて本格的に起業に向けたノウハウを学ぶ一方、書籍では得られない林業と防災の現場を知るため様々な林業家のもとに積極的に出向いていった。こうした行動が評価され、奥川代表は起業を決断する。

「訪ねた林業家さんから新たな林業家を紹介していただき、林業界との人脈ができていったなかで、“土砂災害をなくしたい”という思いに和歌山県の多くの林業関係の方から『起業するならサポートやバックアップをする』』(実現のためには)林業界に来るべき』との声をいただきました。また、勤めていた会社からも起業すべきと背中を押していただき、では、ということでソマノベースを立ち上げることにしました」(奥川代表)



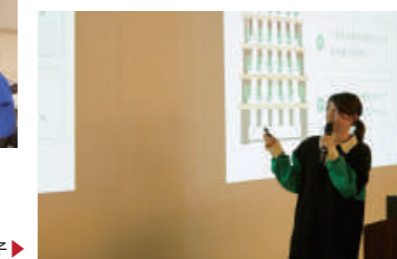
◀これまでにない木材の活用方法や体験シーンなどのアイデアを募る「WOOD CHANGE AWARD」にてMODRINAEがブロンズ賞を受賞



◀企業のオフィスでも苗木の育成が可能な「MODRINAE for BUSINESS」もスタートした。オフィスにしながらも森林課題に取り組むことができ、さらに展示することで各社のPRにも活用できる



◀「たなべ未来創造塾」でのミーティングの様子。和歌山県田辺市には地域課題をビジネスの手法で解決する人材を育成する「たなべ未来創造塾」が創設されている



代表の奥川氏による講演の様子▶



▲「たなべ未来創造塾」のメンバーによる集合写真。同社の事業が第6期に採択された

林業界に寄り添い、求められる存在に

“土砂災害をなくしたい”という奥川代表の思いは、林業界にとっても共通の思いである。「特に和歌山県は土砂災害が頻繁に起こる地域であり、土砂災害が起きると林業家さんにクレームが入ることもあるので、土砂災害のリスクが少ない山を作りたいという思いは多くの林業家さんが持っておられます」(奥川代表)

しかし、土砂災害のリスクが少ない山を作る取り組みは進んでいない。傾斜が急な箇所では土留めを施すなど、土砂災害のリスクが少ない山を作るには丁寧な作業を行う必要があり、多額の費用と人材の手当という課題が立ちはだかるためだ。さらに、人材や収益の確保という課題の解決に向け、林業界も変わらなければいけないとの認識はあるものの、一徹に事業に取り組んできた林業家が多く、“何から取り組めば良いかわからない”というノウハウ不足、また、“今さら取り組んでも遅い、変わることは難しい”という諦念感という、より根本的な課題があるためである。

こうした課題に対し同社は、製品及びサービスの提供を通して、金銭的な課題の解決を図るとともに変わるための新しい視点を伝えている。企業に対し『MODRINAE』を購入してもらい、育つまでの1~2年の間に林業家と一緒に実施するプログラムを提案することにより、『MODRINAE』の製作費と企業のニーズ及びその対応方法を林業界にフィードバックするといった取り組みである。

他方、奥川代表は、各地の林業家への訪問や林業関係者の会合への参加などを精力的にこなし、現場が抱える悩みを知り、意見交換を行っている。この現場に寄り添いつながりを大切にする行動は、課題解決に向け林業界のやる気を促し、ひいては同社への信頼を高め事業拡大につながっている。

「直接会うことで、思いに共感していただけのこととはもとより、私たちが学ぶことができるのですが、広く現状を伝える役目であるとか、若者視点で何かをみるということ、林業家の方々に求めているように思います。新しい取り組みができるのか、企業との仲立ちをしてもらえとか、そういった役割を期待され、では一緒に取り組んでいきましょうということになっているのではないかと思います」(奥川代表)



◀社内のオンラインミーティングの様子

人を巻き込み、心躍る活動を意識

同社では、新規事業のアイデアや組織運営をメンバー全員で考える。メンバーは皆、奥川代表の理念に共感し林業とは無縁の世界から集っており、同じ志を共有する一方、林業にとらわれない発想ができる強みがあるためだ。

同社の代名詞といえる『MODRINAE』は、この事業運営が生み出した賜物である。どんぐりから育てた苗を見たメンバーが、植林のための苗木という視点ではなく、インテリアになる観葉植物として贈答品に良いのではないかと考えたことが誕生のきっかけとなった。

同社はまた、事業運営により多くの人を巻き込むことを意識している。『MODRINAE』についていえば、育てるためのどんぐりを観光客に拾ってもらい取り組みを実施する予定にあるが、それは、どんぐりを拾うことによって土砂災害に強い山を作るということに関わった人々に意識してもらうためである。

「社会課題の解決に向け、最も妨げねばならないことは無関心であることだと思います。林業や防災に限ったことではありませんが、いかに多くの人に関心をもってもらえるかが大事であり、自分たちだけで取り組まず様々な方と取り組むということ意識しています。また、社会課題の解決への取り組みは、義務感をもった時点であまり広がりません。楽しいからやる、ということが必要です。『MODRINAE』で



◀MODRINAE導入企業との記念撮影の様子
例えば、家においてあった観葉植物が山に植えられて、防災にも役立っているとなったら楽しい、育てるのも面白い、ということです。面白さ、おしゃれさ、心躍るということを大事にしています」(奥川代表)

最終的なゴールは災害に強い地域づくり

同社は2021年、地域課題をビジネスの手法で解決する人材を育成する「たなべ未来創造塾」に事業が採択される。地域に根差した事業の創造に向けたアイデアとネットワークを培う機会となるこの活動において、同社は地域や観光客の力を借りたどんぐりの収集を考案、課題であった『MODRINAE』製作における人手不足の解決と、前述した人を巻き込む事業運営への一歩を踏み出している。

着実に歩を進める同社の当面の目標は、林業界への本格的な参入である。『MODRINAE』の植林は現在、外部委託に頼っているが、植林を行える人材が不足していることから、今後の事業拡大に伴い安定的なサービス提供を実現できるか危惧される。そのため、自社で植林を行えるようになることを目指している。

組織としては、従業員の増員を検討していることから、林業に関心のある若者を受け入れることができるよう、社内教育システムを構築することが課題である。また、製品及びサービスでは、『MODRINAE』で育てた苗が植林された後にどのように成長していくかを追跡できるシステムを検討している。

長期的な目標は、ビジョンとして掲げる“土砂災害による人的被害をゼロにする”ことである。ただ、水害・土砂災害発生時の要因が国土の市街化などにあることを考えると、同社が手がける山づくりだけではビジョンの実現は困難である。

「山づくりを行うだけでは限界があり、川上から川下まで人的被害が出ない町のデザインを考えなければ、すべての災害を防ぐことは難しいと考えています。山づくりから川づくり、そして町づくりまで、災害に強い地域づくりを行うことが最終的なゴールです」(奥川代表)